

# アメリカ政治研究の現状と課題

## The Current State and Issues of American Political Studies

大津留(北川)智恵子  
KITAGAWA OTSURU Chieko

2007年秋から2008年夏まで、在外研究でワシントンに滞在したが、その際に研究室を借りたのがアメリカ政治学会（以下、APSA）本部である。会員数15,000名という大きな学会なので、本部はどれほど大きな構えかと思われるが、ワシントンの北西部デュボンサークルにある建物は、地上3階地下1階の石造りの古い建物である。2003年のAPSA創立100周年を記念して、その一角が「百周年センター」として学会員の研究活動のために提供されている。

日本政治学会の会員数が1,760名（2009年12月現在）であることと比べると、APSAの会員数はその9倍にも上り、日本在住の会員数も200名に近い。政治学研究者のほとんどが大学に籍を置くことから考えると、この数の違いは大学で政治を教える教員数の違いであり、ひるがえって、日本とアメリカにおける政治の位置づけ、つまり一般の人びとと政治との距離感の違いを反映しているとも言えるであろう。こうした、アメリカで政治を学ぶ人びとの裾野の広さは、同時にアメリカにおける政治学研究の深まりをも支えている。

「アメリカ政治研究」を語る場合に、アメリカの政治研究なのか、アメリカ政治の研究なのか、研究者の関心によってその枠組みが異なるであろうことを、まず確認しておきたい。特に、政治学の理論研究者にとって、アメリカの政治学研究者によって展開される先進的な研究は関心の的ではあっても、そうした研究を引き出す場であるアメリカ社会やアメリカ政治そのものへの関心は必ずしも高いわけではない。逆に、地域研究や政策研究を行なう

立場からは、理論もさることながらアメリカ政治の議題やアクター、その背景となるアメリカの社会や人びとの現状や歴史的展開も、同時に大きな関心事である。

以下では、政治研究一般を視野にいれながらも、特に地域研究としてのアメリカ政治研究の立場から、その現状と課題について論じていきたい。

## 1. 日本のアメリカ政治研究の現状

### (1) 文脈の変化と研究の変化

日本でアメリカの政治や社会を研究することの意味は、日本におけるアメリカという国の位置づけと連動している。立教大学アメリカ研究所の70年の歴史と重ね合わさるように、第二次世界大戦を挟んで、利害の対立する国から価値を共有する国へと、アメリカの位置づけは大きく変化してきた。そうした時代の変化とともに、アメリカ研究が学問として果たす役割だけではなく、国家や社会から求められる役割も変化してきたと言えよう。

たとえば、日米関係が戦争に向かって対立を深める中で、新渡戸稲造や高木八尺を始めとする知米派の知識人は、日本においてだけではなく、アメリカに対しても、相互の見解を理解しあうための橋渡しとなり、戦争を回避すべく力を尽くそうとした。後に、日米が開戦への道をいかに突き進んだのかを、双方の研究者が議論を通して解明しようとしたが〔細谷、今井、斎藤、蠟山 2000 (1971-72)〕、その研究において、政治学と政治の現実との関係が浮かび上がってくる。

第二次世界大戦後の日本の民主化の時期は、アジアにおける冷戦の本格化の時期と重なっていた。アメリカは文化外交（今日の言葉を用いるなら、パブリック・ディプロマシー）を積極的に展開して、共産主義ではなく自由主義こそが日本にとって好ましいと、日本の人びとが自ら選択するように働きかけた。後に中東の民主化との比較の中で、日本の民主化の成功が指摘されるようになるが、両者が異なる展開を示した要因の一つとされるのが、上からの情報提供と草の根での直接的な情報取得の違いであった。日本の一般の人びとが、情報の壁や言葉の壁を越えて、アメリカの異なる価値や制度、そ

してそれらを生み出した歴史的な経験を理解することを、日本のアメリカ研究者がその間に立って手助けしてきたと言えよう [松田 2008; 土屋 2009 参照]。

時代の変化は、日本におけるアメリカの位置づけだけではなく、アメリカ研究者がその研究成果を発信していく相手や、研究に求められる内容にも変化を生んできた。海外での経験を持つ人びとが、ほんの一握りのエリートに限られていた時代は、急速に過去のものとなった。日本企業の海外進出や、特に貿易摩擦により現地生産化が進むと、家族ぐるみでのアメリカ在住経験を持つ人びとが増した。また、日本の経済的発展は、アメリカへの留学をより身近なものにした。このように、アメリカを直接に体験し、研究者を媒介することなくアメリカを理解する人びとが増した。

それと同時に、通信技術の進化によって、アメリカに関する情報がリアルタイムで大量に入手可能になると、誰でもアメリカくらいは知っている、という感覚すら持たれるようになった。しかし、大量な情報は必ずしも正しい理解を導くわけではない。入手できる情報が限定的であった時代には、それらは一定の吟味がなされた情報であり、理解を助ける解釈も加わっていた。ところが、雑多な情報源からの大量な情報が、そのまま伝わってくる今日では、それらの情報が何を伝えるものであり、またどこまで信頼できるかを判別することは、かえって難しくなっているとも言えよう。

もちろん、情報が氾濫する時代においても、容易に入手できないような情報や、その存在が埋もれていたような情報もある。ジャーナリストやシンクタンクの研究者を含め、これまでの研究の成果を活かしながら、そうした情報の入手が試みられている。何よりも、アメリカ政治の研究者に今日求められることは、表面的に出来事を追うだけや、情報を断片的に結びつけるだけでは理解することが難しいアメリカの本質について、研究を通して明らかにしていくことではなかろうか。

次に、現在の日本におけるアメリカ政治研究の状況を概観してみたい。

## (2) アメリカ政治研究のアプローチ

日本でアメリカ政治研究と呼ぶ場合に、どのような範疇が対象となるので

あろうか。一つの例として、大学でアメリカ政治を教える際の教科書となる、『アメリカ政治』[久保、松岡、砂田、森脇 2006]を挙げてみたい。本書の構成は、アメリカ政治のマクロ的特徴（入植、建国、憲法、現在のグローバル化）、民主主義のあり方（選挙、政党と利益団体、政策形成過程）、統治の構造（大統領制、議会、司法、地方自治と連邦制）、そしてアメリカ政治の争点や政策（思想・イデオロギー、文化、宗教、マイノリティ、外交と安全保障）となっている。アメリカ外交に絞った教科書である、『アメリカの外交政策』[信田 2010]においても、歴史（戦前、戦後）、アクターと政策決定過程（大統領、行政府、議会、非政府）、政策分野（安全保障、経済、多国間）という構成が取られている。

これらからも明らかなように、アメリカ政治研究の最も典型的なアプローチは、それを歴史的に解明する研究であろう。アジアやヨーロッパの歴史の長い国ぐにに比べると、アメリカの歴史は相対的には短い。しかし、「理念の共和国」と称されるように、今日のアメリカ政治の事象にも、建国期に培われた理念が大きな影響を及ぼし続けている。たとえば、大統領の権限をめぐる考え方 [宮脇 2004]、連邦政府と州の関係をめぐる考え方、政府と個人の権利をめぐる考え方など、主要な論点はその歴史を通して変化していないとも言える。その意味で、アメリカ政治史の研究は重要な分野であり、日本において先人による研究の厚い分野でもある。

アメリカの理念のみでなく、今日のアメリカの政治制度を理解する重要な鍵も、こうした歴史の中にある。連邦制度や二大政党制がどのような理念を背景に生まれ、時代とともに変容してきたのかを解明しようとする試みは、これまでも多く行なわれてきたし、近年の研究成果としても示されている [石川 2008; 平体 2007; 岡山 2005]。また、そうした歴史的経緯の中で、今日の政策課題を捉えることも、重要な視点を加えることとなる [西山 2008]。

歴史的アプローチは、外交の研究においても重要な柱を成している。19世紀末に新世界から全世界へと影響力を拡大したアメリカは、第二次世界大戦後に自らの価値を投影しながら世界秩序を形成した [佐々木 2009]。そうしたアメリカ外交の基盤がどこにあるのかという問いは常になされるし、ベトナム戦争からイラク戦争へとジグザグを描くアメリカ外交を、何に照らし

て理解すればよいのかという問いも生まれるが、アメリカ外交が何であるかは、歴史をたどる中にその答を見出すことができる [西崎 2004; 中嶋 2002]。

日本にとって、直接に関わりのある日米関係史も、アメリカ政治研究の主要な研究対象となっている。特に、冷戦が終わりながらも東北アジアの緊張が続き、日米安全保障条約体制が半世紀を迎えるという状況の中で、これまで政治的、史料的な理由から語られてこなかった側面も含め、次々と研究成果が示されてきている [楠 2009; 吉次 2009; 豊田 2009]。

もう一つの重要なアプローチは、アメリカ政治をアクターから分析する方法である。多元的な社会であるアメリカでは、異なる利害が政治の場で交渉することを是としてきた。そうした利害は選挙区の代表を通して表明される場合もあれば、多様な利害団体が競って政治に働きかける場合もある。対立する利害が意思決定過程においてどのように調整されるかを分析する研究は、政治学の理論であると同時に、アメリカの政治制度のあり方をも論じることになる [待鳥 2003]。

アメリカの民主主義が成熟し、周縁化されていた人びとが政治的な声を手に入れるようになると、必ずしも調整可能な利害だけではなく、人びとのアイデンティティに基づく政治的要求も大きな要素として論じられるようになる。アメリカの最大のマイノリティであったアフリカ系、新たに政治力を増大しているラテン系、本土や太平洋諸島の先住民、日本にとって関心の高い日系を始めとするアジア系、9.11以降に重要性を増したムスリムなどが、主要な研究対象となる。

人種・エスニック集団の政治における意味を考えるためには、それぞれの人種・エスニック集団の数や争点のみではなく、アメリカ社会でそれらの集団が周縁化されている状況そのものを理解する必要もある。そのためには、狭く政治学という枠組みに囚われることなく、文化や社会の研究の視点をも融合するようなアプローチが必要となってくる [松岡 2006; 川島 2005; 村田 2007; 辻内 2001]。アメリカ以外の社会との共通性が高い、普遍的なマイノリティとしては、ジェンダーや性的指向、障害者の政治的な位置も重要な問題である。また、アメリカにおいては、宗教もアイデンティティ集団を形成する大きな要素であり、特に 20 世紀後半からの宗教的保守派の政治的影響

力は、大きな注目を集めている [上坂 2008]。

おそらく、日本社会で最も関心を持たれるのは、アメリカ政治研究の中でも今まさに何が起きているかということの解明する、現状分析の分野であろう。特に、戦争や選挙、あるいは日米関係の懸案に関しては、その政治的な意味や今後の展開について答を知りたいという要求が高い。今日のアメリカが保守とリベラルに分極化している状況や、そうした価値の対立の中で、医療保険改革や移民政策などの重要な政策が形成されなくてはならない状況などをめぐり、多様な研究が行なわれている [五十嵐、久保 2009; 天野 2009]。こうした状況を解明しようとするならば、上述してきたような歴史的な背景をも含めた理念や制度の理解、そしてアメリカ政治のアクターが示すダイナミズムへの理解が、その大前提となっている。

## 2. アメリカでの政治研究の現状

### (1) アメリカの政治研究の課題への呼応

こうした日本でのアメリカ政治研究は、もちろんアメリカでの政治研究と切り離して存在しているわけではない。むしろ、アメリカにおけるアメリカ政治の研究は、自国研究としてその最先端にあり、日本での研究がそれを時差をもって追いかけて、より縮小した形で展開していると言うべきかもしれない。これは、対象と研究との距離の問題であると同時に、アメリカについての研究は当事国であるアメリカで行なわれるものが最も優れている、というアメリカの自尊心の投影でもあると言えよう。

先に紹介した APSA では、政治学の現状を *Political Science: The State of the Discipline* という書籍として刊行している。1993年には第2版が、2002年には100周年版として第3版が出ている [Katznelson and Milner 2002]。その第3版では、グローバル化の中の国家（世界政治の中の国家の状況、国家、社会、開発、国際政治経済、比較政治経済、国際紛争、リアリスト理論）、民主主義、公正さ、制度（民主主義理論、ラディカル・デモクラシー、立法府、途上国の政治、途上国の政治経済）、政治過程（シティズンシップ、アイデンティティ、政治参加）、政治理論（比較政治、合理的選択、ゲーム理論、

情報理論、実験主義)などが、主たる項目として含まれている。10年ほど前の第2版に比べると、グローバリゼーションの問題や途上国への視線が増していることが分かる。

また APSA は、政治学が取り組むべき課題と考えられるものを取り上げて、タスクフォースを作ってきた。たとえば、アメリカにおける民主主義のあり方、特に政治学の教育がどのように民主主義を担う人材を育むことができるのかという課題は、1996年から2000年まで、「次世紀における市民教育」というタスクフォースとして取り組まれた。その結果、市民教育と市民的関与に関する報告書がまとめられたのみでなく、2004年からは APSA 年次大会とは別個に、教育と学習をテーマとした年次会議が開催されるようになった。この会議には、将来的に政治学を教える立場となる大学院生の参加も多く、政治学の研究と教育が有機的に議論されている。こうした大学院生の教育と研究の融合のされ方は、「大学院教育」をテーマとしておこなわれたタスクフォース(2002-2003)の成果をも反映している。

APSA の過去のタスクフォースのテーマとしては、政治学における女性の対等性、ワーク・ライフ・バランスの問題、アメリカにおける貧困と民主主義、世界における経済格差と民主主義の問題などが挙げられる。また、2010年現在で活動中のタスクフォースには、「学際性」「21世紀の政治学」「世界の中でのアメリカの位置づけ」「アメリカにおける宗教と民主主義」「政治的暴力とテロ」があり、順を追って報告書が刊行されている。

上述したように、日本でのアメリカ政治研究は、アメリカにおいて新たな問題が認識され、それについての研究が進むことに刺激され、後追いをしながら研究が始まるという傾向が否めない。アメリカからの輸入という傾向が特に強いのは、アメリカにおいて先進的な議論が行なわれている政治理論の分野であろうが、他の分野においても少なからず見られる現象である。こうした時差は、研究の対象が自らの社会であるか、あるいは対象を外から観察しているかという違いから、どうしても生じることであろう。

たとえば、1970年代頃からアメリカにおいて民主主義が不活性化したことが問題とされた。アメリカの政治文化の特徴は参加型民主主義であったが、それが観戦型民主主義へと移行している点が指摘され、その背景にリベ

ラル過ぎる政策が権利を主張するが責任を負わない、傍観者としての市民を生み出している状況があるという主張がなされた [Almond and Verba 1963; 1980; National Commission on Civic Renewal 1998; Sandel 1996]。

こうした状況への対応として、いくつかの方向性を持った研究が行なわれている。一つは、人びとの間で議論を通した意思決定を行ない、民主主義を実質化する方向を論じた熟議民主主義で、そこからさらに多様性が認められる形での議論をめざした闘技民主主義も提示されている [Elster 1998; Trend 1996; Fishkin 1991]。同じく市民社会で民主主義を活性化させるために、薄れてしまった信頼関係や互惠主義といった、社会的資本を復活させる重要性も論じられた [Putnam 2000]。また、そもそもアメリカの民主主義を支えてきた、草の根での市民的な関与を強めていくことの重要性も指摘された [Skocpol 2003]。

こうした民主主義の「欠乏状態」は、移民法の改正によりアメリカ社会の周縁に、市民権を取らないまま留まる人びとの数が増大する時期とも重なった。多文化な人びとが固有の権利を主張しながら、アメリカへのコミットはしないことで、アメリカの統合が崩れていくのではないかという危機感すら持たれた。そのため、誰をアメリカ社会の構成員と見なすのか、何がアメリカを規定するものなのか、というシティズンシップの問題やナショナリズムの問題が、民主主義の問題と絡まりながら論じられてきた [Smith 1997; Aleinikoff and Martin 1990]。

こうしたアメリカでの状況と、新たな研究の流れは、日本のアメリカ研究者の間にも関心を生んだ [松本 2007; 古矢 2002; 大津留 (北川)、大芝 2000; 2003]。しかし、そうした日本における研究の背景には、アメリカで展開されている研究を追うという側面だけではなく、アメリカが直面している問題そのものが、日本における問題とも呼応しているという側面もあった。たとえば、投票率の低下や政治への無関心という問題は、アメリカだけではなく多くの先進工業国が共有するものであったし、特に若年層でその傾向が強く見られた。また、単一民族という神話とは裏腹に、日本では急速に多文化化が進んでおり、日本をどのように規定していくのかという問題は、目の前に迫っていた。

日本における市民社会への関心は、当初はどちらかというと財政赤字対策のような傾向があったが、1995年に生じた阪神・淡路大震災によって、政治の現実が学問的議論を追い抜く結果となった。つまり、危機に瀕して、人びとは市民社会に関する学問的な裏づけを必要とすることなく、自発的に連帯して、状況に対応していったのである。こうした自発的な現象は、2001年の9.11事件後のアメリカ社会においても同じように見られた。

もちろん、薄れてしまったと言われる市民的関与を活性化することを、偶然に生じる危機に任せておくわけにはいかない。APSAを中心に行なわれた、研究と教育を融合させながら市民的関与を促進していこうとした動きに、以下で着目してみたい。

## (2) 政治研究と政治教育の融合

APSAが近年重きを置いている領域の一つが市民教育で、1996年から2000年まで上述したようにタスクフォースが設置され、2002年からは常設委員会として市民的関与の部会を設け、さらに年次大会とは別に、教育と学習に関する年次会議を開催するまでに発展してきた。こうした動きは、アメリカが参加型民主主義から、観戦型民主主義へと移行し、民主主義が空洞化しているという懸念に発している。

政治学研究者は、大学で学問的な政治のみでなく、市民としての政治との関わり方をも教えるという責務も負っており、また初等中等教育における政治教育にも影響を及ぼす立場にある。さらに、政治研究にとっての政治とは、一方的な分析対象に留まるのではなく、同時に研究成果を反映させ、状況を改善させていく対象でもある。そこで、アメリカの政治学者の多くを占める大学教員の間で、民主主義の空洞化に対して研究のみでなく教育を通して、どのように働きかけるかが課題となったわけである。

日本で政治教育というと、特に冷戦期においては、特定の思想・信条に偏ったもの、危険なものという印象が持たれがちであった。教育基本法の定める政治的中立性を根拠に、学校現場では制度や規範としての政治は扱われるものの、現実の政治的課題やアクターについて、あるいは市民として政治にどのように関わるべきか、またそのためにどのような能力を必要とするかとい

う問題には触れられないことが多い。そうした状況の中で、日本の抱える若年層の政治的無関心、あるいは自らの政治的有用性が低いという認識を変化させていくことは容易ではない。日本の高校生が18歳参政権に必ずしも賛成しない背景には、こうした状況もある。

それでは、アメリカの政治教育はどのような形を取って進められているのか。その一つの方法が、奉仕を通じた教育（サービス・ラーニング）というものである。高等教育を受けた若者が、社会から一方的に恩恵を受けるのではなく、その恩恵を高等教育で培った能力を通して、社会に還元していくという考え方である。社会への奉仕という意味ではボランティアに通じるところがあるが、自らの能力を用いて奉仕する対象のエンパワメントも行なうことで、奉仕期間が終わっても、奉仕の対象であった組織等の活動が、ある程度は持続可能となることを目指している。こうした奉仕を通じた教育は、ブッシュ政権（父）以降のいずれの政権においても後押しをされている。

若年層が政治をどのように意識し、どのような能力を培えば、政治への能動的な関わりが生じてくるのかについての研究は、教育の場から情報を収集すると同時に、教育の場にその成果を還元し、変化が生まれることを期待している。もちろん、アメリカでの試みに問題がないわけではない。市民として社会と関わることと、政治的な活動を行なうことは、必ずしも同一ではない。アメリカの大学生を対象とした聴き取り調査では、問題を根源から解決していくための政治的な活動よりも、対症療法であっても目の前で助けてあげている人に喜ばれる方が、充実感があるという答が返っている。市民として社会に関わることによって、政治の場でも能力を活かせる人材を育てるというのが、アメリカが歴史的に自負してきた政治と並存する市民社会のあり方であった。しかし、今日の若者の意識や行動においては、市民的関与と政治的関与の間に断絶が見られるようである。

### (3) アメリカの政治研究の方向性

もう一つ、アメリカにおける自国研究が克服すべき課題は、自らを特別視する傾向であろう。これは、アメリカの建国の歴史に始まり、唯一の超大国となった冷戦後に至るまで、大きく変化することなく見られる特徴である。

しかし、いかに広大で、資源が豊かで、軍事力を備えた国であっても、自己完結する社会はあり得ない。特に、人が移動しながら形成されていった国であるアメリカは、常にその内側に世界とつながりを抱えている社会である。ところが、アメリカ政治の研究において、国内のエスニック・マイノリティの視線や、ジェンダーの視線などは、近年取り入れられるようにはなったものの、国境を越えた外からの視線が持つ影響力は、いまだに強いとは言えない。それは、たとえばイラク戦争の正当化が、アメリカが掲げる価値に基づいて行なわれ、アメリカにとって他者であるイラクの人びとの声は聞かれることがなかったことから、明らかであろう。

そうした傾向に対処する一つの方向性として、近年、国境線にとらわれない研究のあり方が目指されている。これは、政治学に限って見られる方向性ではなく、グローバル・ヒストリーという形で進められている歴史学など、他の分野でも既に盛んに行なわれているものである。APSAに設置された「学部カリキュラムの国際化委員会」は、アメリカ教育評議会やカーネギー財団の支援のもとに、アメリカの政治学研究の国際化の議論を進めている。

2007年に、APSAの雑誌である*PS: Political Science & Politics* 1月号の誌上シンポジウムという形で掲載されたのが、その成果の一部である。公共政策、政治理論、アメリカ政治、国際関係論などのカリキュラムの国際化について、シラバスの分析などから現状報告と提案がなされている。

中でも、APSA会員の2割を占める最大の分野でありながら、最も国際化が遅れているのが、アメリカ政治の分野であるとされる。それは、アメリカが自らの政府や政治を例外的なものとして認識してきた、建国の歴史や理念に関係している、との解釈がされている [Ward 2007: 110]。こうした内向きの認識とは反対に、実際のアメリカの国内政治は、世界に影響を及ぼすだけの力を有しているだけではなく、そこに関わるアクターの多くも、グローバルな背景を持っている。また、市民社会のネットワークを通して、アメリカ政治の議題は世界に向けて発信されてもいる。

それでは、どのようにアメリカ政治のカリキュラムを国際化していくのか。具体的には、アメリカの政治制度や政治過程に限定しない形で概念の理解をする、事例研究に他国の事例を取り入れる、比較政治や国際的な文脈での文

献を読ませる、グローバルな指向の課外活動やインターンシップを奨励する、などのガイドラインが示されている。そして、アメリカ政治の教育を国際化することによって、より批判的にアメリカ政治制度について考えることができるようになる、との期待も述べられている [Ward 2007: 111]。

アメリカ政治以外の分野でも、たとえば政治理論の教育においても、現在の政治学の教員がギリシャ、ローマに始まって、西洋の政治思想しか読まない教育を受けてきたために、同じ教育を学生に対して行なっている点が指摘されている。イスラームやアジアの政治思想を理解できる土台を、国際化した政治理論の教育を通してどのように作っていくかが問われているのである [Leslie 2007: 108]。また、形容矛盾のようであるが、国際関係論も国際化が求められている。アメリカで行なわれている国際関係論の研究は、秩序維持者としてのアメリカの利害を反映して、現状維持的な傾向が強いため、対応しなければならない国際的な課題を意識した、革新的な研究を行なっていく必要があると論じられている [Lamy 2007: 112]。

### 3. 日本のアメリカ政治研究の課題

アメリカは、政治学の研究を先導する国であり、そこでの先行的な理論は、日本の政治学研究者によって輸入されてきた。また、アメリカで主流となっている政治研究や政治教育の傾向も、日本でのアメリカ政治研究に影響を及ぼしてきた。実際には、アメリカも日本も多くの共通する課題に直面しており、逆に日本においてアメリカに先行する現象があるにも関わらず、日本におけるアメリカ政治研究は、アメリカの語る例外主義を受け入れ、アメリカの理念や制度がいかに他と異なるかを議論してきた感がある。アメリカの外からアメリカを見据えた研究を提示していくことで、日本におけるアメリカ政治研究が、アメリカが自国研究としては行なえない側面で貢献しうること、積極的に認識していく必要があるだろう。

上述したアメリカ政治カリキュラムの国際化では、確かに比較の視点を取り入れたり、認識の枠組みを広げたりすることを提案しているが、他国で行なわれているアメリカ政治研究の成果を積極的に取り入れようという姿勢は

示されていない。それは、アメリカが自国研究の優越性を自認し続けているためだけではなく、アメリカと他国との現実政治が非対称的であることが、政治研究の面における非対称性をもたらしているためであると言える。

日米関係や日系人問題など、日本が直接に関わる問題を除いて、日本のアメリカ政治研究からアメリカに向けての発信が、アメリカから日本への発信の影響力に匹敵しているとは思えない。日本語のできない日本政治研究者が存在した時代があったほど、翻訳文化が浸透している日本では、日本語で発信されない研究も広く紹介されてきた。そうした外から日本へのアクセス度や影響力に比べると、主として日本人に向けて日本語で発信されるアメリカ政治の研究成果が、英語での発信しか認識されないアメリカの知的市場において存在感が薄いのは、当然の状況とも言える。

また、アメリカの現状を調査するために聴き取り調査を行なう際に、日本人がどうしてそのような研究をするのか、それを研究して何の意味があるのか、という反問を受けることもある。こうした疑問は、政治を研究すること、およびその成果が、単に学問として留まるのではなく、実際の社会に反映されるべきであると期待されていることに発している。確かに、アメリカの市民権も持たない日本人研究者が、アメリカ政治について論じても、直接的にはアメリカ政治を動かすものではないと思われがちである。しかし、アメリカの政治過程が備える多様な窓口は、実は外から発信される研究にも影響を及ぼし得る経路を提供しているのである。

こうした外からの視線を加えることは、客観的・普遍的なものとして理解されがちな計量分析の分野では、なおさら重要性を増すように思われる。つまり、一見主観とは関係のない研究分野のようであっても、客観的な分析に用いる指標の選び方や、データの測り方の背景には、アメリカの主流社会の価値観が影響を及ぼしている。研究の枠組み自体を、外からの異なる視点で見ること、アメリカ自身を相対化し、これまで当然視されてきた前提そのものを吟味する機会を提供することも可能となろう。特にアメリカが他者と関わる外交の研究においては、自分たちが正しいと思ったことが、必ずしも相手から同様に受け止められないことを理解するためにも、自らを相対化する視線の存在が必要である。

## おわりに

原点に戻るようであるが、なぜ日本でアメリカ政治を研究するのか、何がその使命であるか。それを問い続けることは、日本のアメリカ政治研究が、その中で自己完結し、自己満足に陥ることを妨いで、常に対象であるアメリカ社会に働きかけていくための一つの方法となるであろう。

日本のアメリカ政治研究は、広くアメリカ研究の一環として、アメリカを知るということに貢献していくものであるべきである。しかし、「アメリカを知る」ということはいったい何なのだろうか。単にアメリカ政治の情報を持っているということではなく、あるいはアメリカの代弁者となることでもなく、逆に批判をすることに満足するでもない。それは、情報源を開拓し、正確な情報を入手し、批判的な視野も踏まえながら分析した上で、アメリカの本質を語っていくことであろう。

そうした意識でアメリカ政治が抱える問題を研究し、またその成果を教育として還元していくことは、その先に、自らが第一義的に責任を負う日本の政治に、どのように関わっていくかという姿勢とも呼応することになるのではないだろうか。それが、政治を研究することの面白さでもあり、責任の重さでもあると考えている。

## 参考文献

(邦語は、最近の研究に限定)

- Aleinikoff, Thomas A. and David A. Martin. *Immigration and Nationality Laws of the United States*. St. Paul, Minn.: West Publishing, 1990.
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton: Princeton University Press, 1963.
- . *The Civic Culture Revisited: An Analytic Study*. Boston: Little, Brown, 1980.
- Barber, Benjamin R. et al. "Symposium: Internationalizing the Undergraduate Curriculum," *PS: Political Science & Politics* 40.1 (January 2007): 105-120.
- Elster, Jon, ed. *Deliberative Democracy*. Cambridge: Cambridge University Press, 1998.
- Fishkin, James S. *Democracy and Deliberation: New Directions for Democratic Reform*. New Haven: Yale University Press, 1991.

- Katznelson, Ira and Helen V. Milner, eds. *Political Science: The State of the Discipline*. Centennial Edition, New York: W.W. Norton & Co., 2002.
- Kymlicka, Will. *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*. Oxford: Oxford University Press, 1995.
- Lamy, Steven L. "Challenging Hegemonic Paradigms and Practices: Critical Thinking and Active Learning Strategies for International Relations," *PS: Political Science & Politics* 40.1 (January 2007): 112-116.
- Leslie, Isis. "Internationalizing Political Theory Courses," *PS: Political Science & Politics* 40.1 (January 2007): 108-110.
- National Commission on Civic Renewal. "A Nation of Spectators: How Civic Disengagement Weakens America and What We Can Do About It," College Park: National Commission on Civic Renewal, 1998.
- Putnam, Robert D. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York : Simon & Schuster, 2000.
- Sandel, Michael J. *Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy*. Cambridge, Mass.: Belknap Press of Harvard University Press, 1996.
- Skocpol, Theda. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Oklahoma: University of Oklahoma Press, 2003.
- Smith, Rogers. *Civic Ideals: Conflicting Visions of Citizenship in U.S. History*. New Haven: Yale University Press, 1997.
- Trend, David, ed. *Radical Democracy: Identity, Citizenship, and the State*. New York: Routledge, 1996.
- Ward, Deborah E. "Internationalizing the American Politics Curriculum," *PS: Political Science & Politics* 40.1 (January 2007): 110-112.
- 天野拓『現代アメリカの医療改革と政党政治』ミネルヴァ書房, 2009年.
- 五十嵐武士, 久保文明編『アメリカ現代政治の構図——イデオロギー対立とそのゆくえ』東京大学出版会, 2009年.
- 石川敬史『アメリカ連邦政府の思想的基礎——ジョン・アダムズの中央政府論』溪水社, 2008年.
- 大津留(北川)智恵子、大芝亮編『アメリカのナショナリズムと市民像——グローバル時代の視点から』ミネルヴァ書房, 2003年.
- 『アメリカが語る民主主義——その普遍性、特異性、相互浸透性』ミネルヴァ書房, 2000年.
- 岡山裕『アメリカ二大政党制の確立——再建期における戦後体制の形成と共和党』東京大学出版会, 2005年.
- 川島正樹『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会, 2005年.
- 楠綾子『吉田茂と安全保障政策の形成——日米の構想とその相互作用 1943～1952年』ミネルヴァ書房, 2009年.
- 久保文明, 松岡泰, 砂田一郎, 森脇俊雅『アメリカ政治』有斐閣, 2006年.
- 上坂昇『神の国アメリカの論理——宗教右派によるイスラエル支援、中絶・同性結婚の否認』明石書店, 2008年.

- 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史（新版）』有斐閣，2009年。
- 信田智人編『アメリカの外交政策——歴史・アクター・メカニズム』ミネルヴァ書房，2010年。
- 辻内鏡人『現代アメリカの政治文化——多文化主義とポストコロニアリズムの交錯』ミネルヴァ書房，2001年。
- 土屋由香『親米日本の構築——アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店，2009年。
- 豊田祐基子『「共犯」の同盟史——日米密約と自民党政権』岩波書店，2009年。
- 中嶋啓雄『モンロー・ドクトリンとアメリカ外交の基盤』ミネルヴァ書房，2002年。
- 西崎文子『アメリカ外交とは何か——歴史の中の自画像』岩波書店，2004年。
- 西山隆行『アメリカ型福祉国家と都市政治——ニューヨーク市におけるアーバン・リベラリズムの展開』東京大学出版会，2008年。
- 平体由美『連邦制と社会改革——20世紀初頭アメリカ合衆国の児童労働規制』世界思想社，2007年。
- 古矢旬『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』東京大学出版会，2002年。
- 細谷千博，今井清一，斎藤眞，蠟山道雄編『日米関係史 開戦に至る十年——1931-41年（1）、（2）、（3）、（4）（新装版）』東京大学出版会，2000 [1971-72]年。
- 待鳥聡史『財政再建と民主主義——アメリカ連邦議会の予算編成改革分析』有斐閣，2003年。
- 松岡泰『アメリカ政治とマイノリティ——公民権運動以降の黒人問題の変容』ミネルヴァ書房，2006年。
- 松田武『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー——半永久的依存の起源』岩波書店，2008年。
- 松本悠子『創られるアメリカ国民と「他者」——「アメリカ化」時代のシティズンシップ』東京大学出版会，2007年。
- 宮脇岑生『現代アメリカの外交と政軍関係——大統領と連邦議会の戦争権限の理論と現実』流通経済大学出版会，2004年。
- 村田勝幸『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティ——「非合法移民問題」の社会文化史』東京大学出版会，2007年。
- 吉次公介『池田政権期の日本外交と冷戦——戦後日本外交の座標軸 1960-1964』岩波書店，2009年。